

後期高齢者医療特別会計

令和 7 年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度十日町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 848,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日提出 十 日 町 市 長 関 口 芳 史

令和 7 年 月 日議決 十日町市議会議長 鈴 木 一 郎

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		604,864
	1 後期高齢者医療保険料	604,864
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 繰入金		241,217
	1 他会計繰入金	241,217
4 繰越金		707
	1 繰越金	707
5 諸収入		1,112
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	1,100
	3 雑入	1
歳 入 合 計		848,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		21,511
	1 総務管理費	20,351
	2 徴収費	1,160
2 後期高齢者医療広域連合納付金		824,982
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	824,982
3 諸支出金		1,100
	1 償還金及び還付加算金	1,100
4 予備費		407
	1 予備費	407
歳 出 合 計		848,000

1 総括
(歳入)

-413-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	434, 295	426, 022	8, 273
2 普通徴収保険料	170, 569	158, 284	12, 285
計	604, 864	584, 306	20, 558

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	241, 217	231, 201	10, 016
計	241, 217	231, 201	10, 016

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	707	345	362
計	707	345	362

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 434,295	特別徴収保険料	千円 434,295
1 現年度分普通徴収保険料	169,092	現年度分普通徴収保険料	169,092
2 滞納繰越分普通徴収保険料	1,477	滞納繰越分普通徴収保険料	1,477

1 督促手数料	100	督促手数料	100

1 事務費繰入金	21,099	事務費繰入金	21,099
2 保険基盤安定繰入金	220,118	保険基盤安定繰入金	220,118

1 繰越金	707	繰越金	707

後期高齢者医療特別会計

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	10	10	0
2 過料	1	1	0
計	11	11	0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	100	100	0
2 保険料還付金	1,000	1,200	△200
計	1,100	1,300	△200

5 款 諸収入

3 項 雑入

1 雑入	1	7,737	△7,736
計	1	7,737	△7,736

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 10	延滞金	千円 10
1 過料	1	過料	1

1 還付加算金	100	還付加算金	100
1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 20,351	千円 21,373	千円 △1,022	千円	千円	千円 20,051 繰入金 20,050 諸収入 1	千円 300
計	20,351	21,373	△1,022			20,051	300

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	1,160	842	318			1,160 使用料及び 手数料 100 繰入金 1,049 諸収入 11	
計	1,160	842	318			1,160	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	824,982	801,140	23,842			220,118 繰入金 220,118	604,864
計	824,982	801,140	23,842			220,118	604,864

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	1,749	005 一般経費.....	20,351
		05 職員人件費〔市民生活課〕.....	15,892
2 給料	8,435	2 一般職給料	8,435
		3 職員手当等	4,669
3 職員手当等	5,048	4 職員共済組合負担金	2,773
		4 地方公務員災害補償基金負担金	15
4 共済費	2,788	10 一般経費〔市民生活課〕.....	4,459
		1 会計年度任用職員報酬	1,749
8 旅費	51	3 会計年度任用職員手当等	379
		8 費用弁償（会計年度任用職員）	51
10 需用費	75	10 消耗品費	75
11 役務費	2,205	11 通信運搬費	2,205

10 需用費	1,040	005 徴収費.....	1,160
		05 徴収費〔市民生活課〕.....	1,160
11 役務費	120	10 消耗品費	30
		10 印刷製本費	1,010
		11 手数料	120

18 負担金補助及び交付金	824,982	005 後期高齢者医療広域連合納付金.....	824,982
		05 後期高齢者医療広域連合納付金〔市民生活課〕.....	824,982
		18 後期高齢者医療広域連合納付金	824,982

後期高齢者医療特別会計

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 還付加算金	千円 100	千円 100	千円	千円	千円	千円 100 諸収入 100	千円
2 保険料還付金	1,000	1,200	△200			1,000 諸収入 1,000	
計	1,100	1,300	△200			1,100	

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	407	345	62				407
計	407	345	62				407

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	千円 100	005 還付加算金……………	千円 100
		05 還付加算金〔市民生活課〕……………	100
		22 還付加算金	100
22 償還金利子及び割引料	1,000	005 保険料還付金……………	1,000
		05 保険料還付金〔市民生活課〕……………	1,000
		22 保険料還付金	1,000

給与費明細書

後期高齢者医療
特別会計

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	3	1,736	8,435	5,112	15,283	2,788	18,071
前年度	3	1,531	7,223	4,421	13,175	2,290	15,465
比 較		205	1,212	691	2,108	498	2,606

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				913	30		
前年度				912	30		
比 較				1			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度			80	2,077	1,776	41	195
前年度			117	1,762	1,488	37	75
比 較			△ 37	315	288	4	120
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				5,112			
前年度				4,421			
比 較				691			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	2		8,435	4,669	13,104	2,788	15,892
前年度	2		7,223	4,031	11,254	2,290	13,544
比 較			1,212	638	1,850	498	2,348

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				900	30		
前年度				900	30		
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度			80	1,860	1,614	41	144
前年度			117	1,567	1,356	37	24
比 較			△ 37	293	258	4	120
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				4,669			
前年度				4,031			
比 較				638			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1	1,736		443	2,179		2,179
前年度	1	1,531		390	1,921		1,921
比 較		205		53	258		258

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				13			
前年度				12			
比 較				1			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				217	162		51
前年度				195	132		51
比 較				22	30		
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				443			
前年度				390			
比 較				53			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給料	1,212	給与改定に伴う増減分	101	給与改定に伴う増減 給料の改定率 1.22 % 給与の改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	64	昇給に伴う増加 平均昇給率 1.66 % (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 1月 2人
		その他の増減分	1,047	人事異動等に伴う増減 本年度 2 (1) 人 前年度 2 (1) 人 増 減 0 (-) 人
手当	691	制度改正に伴う増減分	79	地域手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当の増減 79 千円
		その他の増減分	612	人事異動等に伴う増減 扶養手当 住居手当 管理職手当 時間外勤務手当 1 千円 休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 3 千円 期末手当 256 千円 勤勉手当 232 千円 寒冷地手当 通勤手当 120 千円 宿日直手当 初任給調整手当 退職手当

※ () 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	347,650
	平均給与月額(円)	368,132
	平均年齢(歳)	43.8
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	293,450
	平均給与月額(円)	301,266
	平均年齢(歳)	38.8

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	同じ
大 学 卒	220,000	同じ

ウ 級別職員数

区 分	行政職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 12月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50.0
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0
令和5年 12月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師、保育士、保健師、臨床心理士、理学療法士、管理栄養士、作業療法士、栄養士又は社会福祉士(以下「主事等」という。)の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任の職務 2 係長、館長補佐又は主査(以下「係長等」という。)の職務 3 副園長の職務
	4級	1 課長補佐、副参事、副館長、指導主事又は委員会等の事務局の次長(以下「課長補佐等」という。)の職務 2 保育園長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う副園長の職務
	5級	1 支所長の職務 2 課長、参事、室長、指導管理主事、センター長、会計管理者又は委員会等の事務局の長(以下「課長等」という。)の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する保育園長の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 部長、技監又は議会事務局の長(以下「部長等」という。)の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する支所長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する部長等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	期末手当	1.250 [0.6875]	1.250 [0.6875]	2.500 [1.375]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.5125]	1.050 [0.5125]	2.100 [1.025]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		
前年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.500]	1.025 [0.500]	2.050 [1.000]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		
国の制度	期末手当	1.250 [0.700]	1.250 [0.700]	2.500 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.500]	1.050 [0.500]	2.100 [1.000]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		

※[]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し